

平成 30 年 6 月 16 日現在

機関番号：82406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11565

研究課題名(和文) ジェンダーの視点からみた介護が就労に及ぼす影響および社会的損失

研究課題名(英文) Effects on Employment and Social Loss Caused by Home Caregiver: A Gender Perspective

研究代表者

仁科 聖子(Nishina, Kiyoko)

防衛医科大学校(医学教育部医学科進学課程及び専門課程、動物実験施設、共同利用研究・その他・准教授)

研究者番号：40449062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：要介護高齢者を介護する就労者の身体的、心理的および経済的負担、ジェンダーによる影響を明らかにすることを目的とした。対象者(678名)は、男性467名(68.9%)、女性211名(31.1%)、就労者485名(71.5%)、離職者193名(28.5%)、女性より男性の方が離職していた( $p<0.005$ )。対象者が無償で提供した介護時間(1704.3時間/年)から換算したインフォーマルケア費用は、平均217.9万円/年であった。収入は、介護のために就労を変更した後、男性より女性の方が減少していた( $p<0.005$ )。介護による無償の労働は就労の継続を困難にし、労働力の喪失につながることを示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study attempted to clarify the physical, mental, and economic burdens of employed individuals who also provide home care to elderly people, as well as the effects of gender on these burdens. The subjects were 678 home caregivers, of whom 467 (68.9%) were men and 211 (31.1%) were women. Among respondents, 485 (71.5%) were employed and 193 (28.5%) were unemployed. We determined that more men than women had left employment to provide home care ( $p < 0.005$ ), and that the mean 1704.3 hours per year of uncompensated informal care provided by respondents had an average value of 2.179 million yen. Furthermore, income was found to have decreased more among women when employment had been changed to accommodate home care responsibilities ( $p < 0.005$ ). These results suggest that uncompensated home care labor hinders the ability to continue employment and may lead to a loss of labor.

研究分野：在宅看護

キーワード：就労介護者 インフォーマルケア費用 要介護高齢者 介護時間 社会的損失

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の高齢化は急速に進んでおり要介護高齢者が増加している。このため、就労しながら介護する者や、介護のために離職・転職せざる者の数が増えており、社会的な問題となってきた。就労しながら介護している者は全国で 291 万人（就業構造基本調査，2013）に達し、社会の中核を担う労働者である 40 歳～50 歳代の者はその 6 割を占めている（日本経済新聞，2014.8.12）。また、介護のために離職・転職に至った者は 10 万人であった（高齢社会白書，2014）。国は介護の社会化を進めているが、介護保険の財政規模は高齢人口の増加に伴いほぼ一貫して増えており、限られた財源の範囲内でサービス量を定めるなど保険料の上昇幅をできるだけ抑制する制度改革は避けられない。そのため、平成 19 年からは家族介護者がいる場合は生活援助サービスが受けられなくなるなど、就労しながら介護するための両立支援策については十分に考慮されていない現状がある。

申請者ら（仁科ら，基盤（C）2012～2014）は、女性介護者に焦点を当て介護による社会的損失について研究を行ってきた。この調査の結果、離職者は 1 日あたり 5.7 時間相当の介護を提供していたのに対して、転職などにより就労と介護を両立している者では 1 日あたり 3.9 時間相当の介護を提供していることを明らかにした。このことは、より適切な在宅介護サービスが提供できれば、就労者は離職せず介護を両立できる可能性を示唆していると考えられる。現在の女性の高学歴化、社会進出の状況から、今後も少子化、出産の高齢化は継続することが予測される。そのため、就労と介護の両立が図れず、離職を余儀なくされるケースが増加した場合、単に個人の経済的基盤の喪失のみならず、深刻な労働力減少が考えられ社会的な損失につながる可能性が考えられる。

近年、女性の社会的進出が望まれている。

出産、育児に関しては、職場復帰の予測ができるため、人材確保のための対策が立てやすく離職の問題については対策が進んでいる。しかし、介護は高齢者が要介護状態になった場合、先が予測できないため、介護者の職場復帰を明確に示せない状況がある。このような背景から、介護による離職せざる状況を避けるための、バランスのとれた在宅介護サービスが今後期待される。また、女性の就業率の変化、高齢社会の進展、家族形態の変化も相まって、男性においても就業と介護の両立の必要な者が今後増加してくるものと考えられる。現在、男性のうち就労しながら介護を行っている者は 5 人に 1 人である。また、管理職として働きながら介護をする就業者に限っての男女比は 8:2 である（日本経済新聞，2014.9.23）。

男性の管理職者が親の介護により突然離職するケースも多数みられること（日本経済新聞，2014.9.23）、要介護高齢者が重度になった場合は 10 人に 1 人が離職するとの試算（日本経済新聞，2014.3.22）があることから、団塊の世代が 70 歳を超える 2015 年頃から男性でも就労しながら介護を行う者が急増することが予測されている（佐藤，武石，2010）。今後の我が国において、介護は女性だけでなく、男性においても深刻な問題となってくる。

本研究では要介護高齢者を介護する就業者に対して、どのような在宅介護支援サービスを行うことで就労と介護の両立が可能となるかを明らかにするために、現在、就業しながら介護を行っている者の身体的、心理的、および経済的側面での負担を明らかにした。

現在の我が国は、男女間で就労状況が大きく異なっているが、政府による「女性が輝く日本」に関する政策によれば、「女性管理職の増加」により今後、女性の社会進出が期待されている。今後は、男性と同程度あるいはそれ以上の就労状況が期待されていく可能

性がある。女性の就業率の上昇にともない、男性においても就業と介護の両立の必要な者が今後増加してくるものと考え。そのため、男性・女性ともに、就労と介護をバランスよく行うための在宅介護支援策を見出していくことが今後必要になると考える。

## 2. 研究の目的

本研究は、就労しながら介護を行っている者の状況についてジェンダー別に経済的、身体的、および心理的負担を明らかにすることを目的に調査した。同時に要介護者の介護負担も定量的に評価した。

## 3. 研究の方法

### (1) 調査対象者および調査方法

要介護高齢者(65歳以上)を在宅で介護している介護者(65歳以下)で就労継続者を対象とした。

平成29年度は、企業で就労する従業員の立場から調査を行うため、プラチナくるみん認定企業(厚生労働省HP)150社の従業員(就労介護者)3000名を対象に自記式調査票を用いて調査を実施した。

### (2) 調査内容

介護者および要介護高齢者の属性(年齢、性別、就労の有無、介護サービスの利用状況、介護費、医療費、介護サービス以外の介護費用)、収入:就労者の収入および離職者の収入および退職前の収入、介護の種類と介護時間、Zarit介護負担尺度を用いる。介護時間の測定方法は、1日(24時間)に行った直接ケア、見守り、家事、介護者の睡眠等、1週間分について(横山,他,2010)を用いる。

### (3) データ収集方法

H28年度はオンライン調査、H29年度は郵送法による調査を実施し、いずれも研究目的、方法についてオンライン上または書面で説明し、回答が得られたものを対象とした。

### (4) データ分析

単純集計、就労者と離職者との比較を行うため<sup>2</sup>検定、費用に関する推計を行った。(1週間の平均介護時間 = 平均介護時間 + 見守り × 0.5)の式に当てはめ、介護者の賃金、在宅高齢者の患者数(患者調査)、家族ケアを受けている割合から介護費用を算出した。

介護が就労に及ぼす影響、社会的損失を明らかにするために、男女の比較、就労者と離職者との比較を、就労と介護に関する調査項目間について<sup>2</sup>検定、t検定などを行なった。介護者の就労状況や性別による比較を行った。

## 4. 研究成果

### H28年度の調査

対象者は678名(有効回答率99.1%)、男性が467名(68.9%)、女性211名(31.1%)、平均年齢は53.6歳であった。就労者は485名(71.5%)、介護を理由に離職した者193名(28.5%)であった。介護を理由に離職した者を男女で比較すると女性より男性の方が離職していた( $p < 0.005$ )。対象者の就労状況は、平均勤務日数が19.8(±5.7)日/月、平均労働時間7.7(±2.3)時間、残業時間1.1(±2.1)時間、介護のために残業できない者217名(44.4%)であった。残業できない理由は、食事・排泄の世話116名(53.5%)、見守り97名(44.7%)、身体介護86名(39.6%)、家事85名(39.2%)、買い物80名(36.9%)の順となっており、要介護高齢者の介護と生活の基盤となる家事が残業できない理由となっていた。就労支援として両立支援制度を利用している者は112名(16.4%)、そのうち有給休暇を利用している者は52名(46.4%)、平均1.3日/月利用していた。そのほかに半日・時間単位の休暇38名(33.9%)、柔軟な対応35名(31.3%)、介護休暇は28名(25.0%)が利用していた。対象者が介護を行っている主な要介護高齢

者の年齢は、平均 82.4 歳、性別は男性 243 名 (35.3%)、女性 441 名 (64.5%)、要介護高齢者との続柄は、実母 340 名 (49.7%)、実父 180 名 (26.3%)、義父、義母の順であった。要介護高齢者の疾患は高齢による日常生活の困難な状態が最も多く 307 名 (44.9%)、次いで認知症 300 名 (43.9%)、脳血管疾患 149 名 (21.8%) であった。要介護度は要介護 2 が 156 名 (22.8%)、要介護 1 が 125 名 (18.3%)、要介護 3 が 119 名 (17.4%) の順となっていた。介護期間は平均 4.6 年、介護協力者がいる者は 509 名 (74.4%) で見守り、買い物、家事などの協力を得ていた。在宅介護サービスは通所介護 380 名 (55.6%)、訪問看護 130 名 (19.0%)、訪問介護 118 名 (17.3%) などを利用していた。

対象者の健康に関する状況については、平均の睡眠時間が 5.9 時間/日 (1~11 時間)、対象者自身が病院などで診察を受けている者は 480 名 (70.8%) で受診の頻度は平均 1.8 回/月であった。対象者が介護している中で生活上の困難な状況に対して援助を求める人として最も多かったのは、自分の親や子供、配偶者であった。対象者の精神的な側面については、Zarit の介護負担尺度の項目について男女の比較を行った結果では、要介護高齢者が「必要以上に世話を求めてくる」 ( $p < 0.005$ ) 「介護のほかに家事や仕事などもこなしていかなければならず「ストレスだな」と思う」 ( $p < 0.005$ )、 「介護があるので自分の社会参加の機会が減ったと思う」 ( $p < 0.005$ ) の項目で有意な差があり、男性より女性の方がそう感じていた。

対象者の収入は、就労変更前の平均が 439.2 (±302.5) 万円/年、現在の収入の平均は 383.1 (±374.4) 万円/年、勤務変更した者の収入は有意に減少していた ( $p < 0.001$ )、男女による比較においても有意な差があり、男性より女性の方が収入が減少していた ( $p < 0.005$ )。

対象者が無償で行っている介護の時間は平均 1704.3 時間/年、インフォーマルケア費用に換算すると平均 217.9 万円/年程度を行っていた。インフォーマルケア費用を就労の有無で比較すると有意な差があった ( $p < 0.001$ )。

表1 対象者の属性および介護・就労の状況

	男性 (n=467)	女性 (n=211)	P
年齢(歳)	55.1 (±9.4)	50.1 (±10.3)	ns <sup>a</sup>
就労の有無			
就労	352 (75.4)	133 (63.0)	$P < 0.05^a$
離職	115 (24.6)	78 (37.0)	
要介護高齢者の人数			
1人	434 (92.9)	195 (92.4)	
2人	27 (5.8)	14 (6.8)	
3人以上	4 (1.3)	2 (1.0)	
要介護高齢者の状況			
年齢	82.84 (10.4)	81.3(9.5)	
性別			
男性	162 (34.7)	80 (37.9)	ns <sup>b</sup>
女性	305 (65.3)	131 (62.1)	
要介護高齢者の疾患			
高齢による日常生活の困難	211 (45.2)	91 (43.1)	
認知症	213 (45.6)	84 (39.8)	
脳血管疾患	95 (20.3)	53 (25.1)	
難病	36 (7.7)	17 (8.1)	
その他	106 (22.6)	63 (29.9)	
同居の有無			
あり	365 (78.2)	164 (77.7)	ns <sup>b</sup>
なし	102 (21.8)	47 (22.3)	
介護協力者			
あり	352 (75.4)	151 (71.6)	ns <sup>b</sup>
なし	115 (24.6)	60 (28.4)	
就労変更前の収入(万円/年)	484.9 (±305.0)	329.9 (±268.7)	$P < 0.005^a$
就労変更後の収入(万円/年)	454.9 (±391.3)	224.3 (±273.3)	$P < 0.001^a$
介護時間(年)	1614.1 (±2448.4)	1904.0 (±2478.3)	ns <sup>a</sup>
インフォーマルケア費用(万円/年)	206.4	243.5	ns <sup>a</sup>

<sup>a</sup>t検定, <sup>b</sup>χ<sup>2</sup>検定,  $p < 0.05$ ,  $p < 0.001$

## 平成 29 年度の調査

対象者 136 名 (4.5%) から回答が得られた。有給休暇 100 名 (73.5%)、半日単位・時間単位の休暇 76 名 (55.9%)、介護休暇 56 名 (41.2%) を利用していたが男女の比較では、有意な差はなかった (ns)。両立支援制度の利用状況が平成 28 年度の結果より割合が高いのは、調査した対象者による違いが影響しているものと考えられる。

本研究の結果から就労している介護者は、要介護高齢者の介護をきっかけに就労の変更や離職を余儀なくされている現状が明ら

かになった。介護により就労を変更することによって収入が減少し、経済的負担が増加していることが予測され、介護者によって提供されている介護は、介護職の給与の半分以上に相当する労働をしていた。就労世代の介護者が働き続けられるよう介護者支援を含めた包括的な介護システムを構築する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 5件)

仁科聖子, 西岡笑子, 横山和仁, 松川岳久, 飯島佐知子, 北村文彦: 在宅高齢者の家族介護者に対するプログラム介入に関する文献検討, 第 88 回日本衛生学会学術総会, 73, Suppl. S267, 2018.

仁科聖子, 西岡笑子, 横山和仁, 松川岳久, 飯島佐知子, 北村文彦: 介護者の性別による介護が就労に及ぼす経済的な影響, 第 82 回日本健康学会(旧日本民族衛生学会)総会, 172-173, 2017.

仁科聖子, 西岡笑子, 松川岳久, 横山和仁: 家族介護者の就労に関する文献検討, 第 87 回日本衛生学会学術総会, 72, Suppl. S248, 2017.

西岡笑子, 仁科聖子, 松川岳久, 横山和仁: 男性介護者の支援に関する文献検討, 第 87 回日本衛生学会学術総会, 72, Suppl. S247, 2017.

西岡笑子, 仁科聖子, 松川岳久, 横山和仁: 育児と介護を同時に行う女性の就労に関する文献レビュー, 第 82 回日本健康学会(旧日本民族衛生学会)総会, S142-143, 2017.

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

仁科 聖子(NISHINA, Kiyoko)

防衛医科大学校医学教育部・老年看護学・准教授

研究者番号: 40449062

### (2)研究分担者

西岡 笑子(NISHIOKA, Emiko)

防衛医科大学校医学教育部・母性看護学・教授

研究者番号: 70550797

### (3)連携研究者

横山 和仁(YOKOYAMA, Kazuhito)

順天堂大学医学部・衛生学・教授

研究者番号: 00158370

飯島 佐知子(IIJIMA, Sachiko)

順天堂大学医療看護学部・看護管理学・教授

研究者番号: 80389890

松川 岳久(MATHUKAWA, Takehisa)

順天堂大学医学部・衛生学・助教

研究者番号: 60453586

北村 文彦(KITAMURA, Fumihiko)

順天堂大学医学部・衛生学・准教授

研究者番号: 20301145

工藤 綾子(KUDOU, Ayako)

順天堂大学医療看護学部・老年看護学・教授

研究者番号: 20258974